

Title	中野亜里君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1992
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.65, No.11 (1992. 11) ,p.122- 133
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19921128-0122

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

中野亜里君学位請求論文審査報告

中野亜里君が法学博士(慶應義塾大学)学位を請求するために提出した論文「ベトナム社会主義共和国の外交——東南アジア地域情勢の認識と外交政策——」の構成は、以下の通りである。

一 序

二 南北統一時の外交路線と東南アジア地域政策

1 ベトナムをとりまく国際環境

2 レ・ズアン体制下における外交路線

3 東南アジア諸国に対する外交政策

三 ベトナム・カンボジア紛争の顕在化と対ASEAN政策

1 中越関係の悪化とハノイの安全保障政策

2 インドシナ地域レベルからみたカンボジア問題

3 中国脅威論とASEANへの接近政策

四 カンボジア問題をめぐる外交政策

1 カンボジア問題をめぐるソ越関係

2 モスクワに対する独自姿勢の維持

3 カンボジア問題をめぐる対ASEAN政策

五 グエン・パン・リン指導体制下の外交路線

1 「新デタント」の中のインドシナ

2 外交政策における「ドイ・モイ」

3 アジア資本主義国との関係

六 社会主義国の政治変動と独自の路線の選択

1 社会主義諸国の政治変動への対応

2 ベトナム独自の国家建設路線と国際情勢に対する認識

3 カンボジア問題の政治解決と地域情勢に対する新たな認識

七 結論

(一) 本論文の目的と主題

中野亜里君提出の学位請求論文は、ベトナムが分断状況にあった南北の統一を果たし、一九七六年に社会主義国として出発してから、ほぼ八〇年代最末期までの同国の外交に関する研究で、副題として掲げるように、主として東南アジア地域情勢に対するベトナムの認識と、これに伴って展開された外交政策を扱ったものである。

研究の要点は、地域に投影された大国関係の構造を前提としながらも、なおその視角からだけでは的確な分析が及ばない地域レベルの事象に焦点をあてて、ベトナム戦争以後のベトナム社会主義共和国の外交を考察することをより大きな目的としている。すなわち、従来のわが国におけるインドシナ地域に関する国際関係の領域における研究が、主として米・中・ソを中心

としたベトナムをとり巻く大国関係の枠組の中で、ベトナムの政策決定をとらえる傾向が強かったのに対し、本研究はその視点だけでは理解しにくい地域内部や国内の要因を軸として分析を試みることに、新たな研究分野を拓こうとするものである。

地域として東南アジア地域に主たる焦点を絞ったのは、ベトナムの世界観が、その近隣諸国、とくにASEAN諸国に対する認識と深くかかわっているからである。それは、アメリカの傘下に隷属しているとみなしていたASEAN諸国が、ベトナムが相次ぐ戦争に奔命している間に目覚ましい経済発展を遂げていった現実、やがてベトナムの内外政策にも強烈な影響を与えずにはおかなかったことにもみられる。

第一章の「序」は、このような研究姿勢と問題意識を述べ、以下本論に入るが、第二章から第六章部分は各章とも三節から成っている。先ず各章第一節では、その当時のベトナムのおかれていた国際環境を顧み、第二節では、主として地域情勢あるいはベトナム国内の情勢に視点をあてつつ、ハノイ指導部が対外環境にどのような対応を試みたかを明らかにする。次いで第三節では、東南アジア諸国に対する外交論調および具体的政策に焦点を絞って分析を行っている。

(二) 本論文の内容と論評

第二章の第一節「ベトナムをとり巻く国際環境」においては、

先ずベトナム戦争終了以前のソ連の東南アジア戦略とそれに対するベトナム指導部の対応について、モスクワの「平和共存」・「デタント」路線をハノイ指導部がむしろこれを対米妥協として批判し、必ずしも支持していなかったこと、従ってソ越両国の立場は元来一枚岩的なものではなかったことを確認する。次に、文化大革命以後の中国とベトナムの党および政府関係について、両者がベトナム戦争後もハノイ指導部の期待したような関係修復には至らず、特にソ連に対する評価をめぐって双方の立場に不一致があったことを明らかにする。

従来の学説は、ベトナムが一九七五年一〇月のソ越共同宣言でソ連のデタント路線に完全な支持を表明し、これを機に親ソ外交に転じたかのように観測してきた。しかし、著者はここで同宣言の文意を検討し、中ソ対立下でベトナムはあくまで中立を保持しようとする努力をしたと分析する。すなわち、七六年一二月に共産党第四回大会を開催して、新国家としての対外路線を確立した時点のベトナムが、中ソの狭間で中立維持の努力を放棄して親ソ的な国家になる道を選択したと機械的に断定することは早計であるとして問題を提起し、これを、以下第二節・第三節の分析を行う際の基本的なスタンスとしている。

第二節「レ・ズアン体制下における外交路線」では、一九七六年一二月に行われた共産党第四回全国大会で示された内外路線を分析している。この段階でベトナムの党指導部は自国を「社会主義への過渡期」にあるものと規定し、二〇年の間に「免

達した社会主義」の段階に至るといふ自信に満ちた展望を行っているが、その外交路線は国際的階級闘争論に基づいた「三つの革命潮流」を基本とするもので、世界情勢は社会主義陣営と帝国主義陣営の対立という図式で理解されていたことを述べている。

ここでは、前者による後者への「戦略的攻勢」の結果としてのみ世界平和がもたらされるというハノイ指導部の認識が、ソ連の平和共存路線とは根本的に異なるものであったことが指摘されている。さらに、同大会におけるグエン・ズイ・チン外相の演説から、当時の党・政府指導部が、アメリカを頂点とする帝国主義陣営がベトナム戦争で敗れたことで社会主義陣営に有利な力関係が世界にもたらされたという認識を内外に堂々と公表しており、自国をして第三世界の民族解放運動の旗手のように位置づけていたことを明らかにしている。外交路線の特色としては、中ソ両国が同等に重視されるべき国として位置づけられると同時に、ラオス・カンボジアとの間に他国とは異なる独特の「特別な関係」を規定していること等を、ベトナムの特別な地域戦略として指摘している。

第三節「東南アジア諸国に対する外交政策」では、前節で検討した外交路線のうち東南アジア地域に対する路線と政策を検討し、第一にラオス・カンボジアとの「特別な関係」が意味するものとして、これは共通の敵に対する民族解放闘争の歴史を共有したという三国の運命の共通性を表す概念であるという著

者の解釈を示している。それ以外の東南アジアの国々、すなわちASEAN加盟諸国に対してとられた外交論調と実際の外交政策については、ベトナム革命が他の国々にも影響を及ぼすであろうという自信を表明し、ASEANがアメリカ傘下の軍事同盟となる危険を訴える一方で、革命の輸出を否定してASEAN諸国と二国間レベルの経済協力を提唱するというように、イデオロギー上の立場と相反する経済復興上の要求を満たすために柔軟な外交姿勢を保持していたと分析する。

以上第二章では、大国どうしの関係を軸として、ベトナム社会主義共和国を東西冷戦構造および中ソ対立の枠組の中でソ連ブロックの一員として位置づけるだけでは、ベトナム戦争以後のインドシナおよび東南アジア地域の国際情勢を理解するには不十分であるとする観点から、統一ベトナムの指導部が、中ソ両大国の東南アジア政策に依拠する一方で、この地域に対してどのような認識を基盤として外交路線を培い、具体的にどのような政策を実行したかを明らかにしている。レ・ズアン体制下では、国防よりも戦後復興を中心とする社会主義建設が重視された。このため、イデオロギー上ではアメリカを強く敵視しつつも、現実にはハノイ指導部は西側諸国および国際機関との関係を強化することに力を注いだ。その事実をこの時期の具体的な外交政策から説明していることを、本論文の独自の発想として評価したい。この時期、ハノイがASEANの中立性を否定し、東南アジアは「真の中立」をめざすべしという主張を展

開していることから、ベトナムが地域協力機構としてのASEANの意義を否定しているという評価が多いが、著者によれば一九七六年のASEAN諸国への訪問外交や同時期の外交論調から、ハノイ指導部が東南アジアへの革命の輸出を否定し、各国との個別の実質的な経済協力に期待している柔軟な態度を読み取る事ができる。このような事実から、ベトナムは東南アジアをインドシナ・ブロックとASEANブロックの対立という構造でとらえていたのではなく、むしろ西側諸国との関係修復の一環として、近隣のASEAN諸国との関係回復を望んでいたことを証明している点も、本章の注目すべき点である。

第三章第一節「中越関係の悪化とハノイの安全保障政策」では、一九七八年以降関係が悪化し、ついに中国軍のベトナム「懲罰」という結果を招いた中越間の地域的な紛争が、中ソ両大国の対立構造に組み込まれていった過程を検討する。

このために先ず、中国のベトナムに対する基本的な要求とは何であったかを顧みて、それがソ連に対する姿勢に同調を求めのみならず、中越間の領土問題やベトナム在住華僑の処遇をめぐる問題など、あらゆる係争事項でベトナムに譲歩を強いるものであったことを指摘し、一九七八年中の中越関係の推移およびハノイが北京の「覇権主義・膨張主義」を批判する論調を分析し、ベトナムが自国と民主カンブチアの関係悪化も中国のベトナム敵視政策の結果とみなしていたことを明らかにする。これらの事実から導かれる著者の見解は、ハノイはモスクワ

との関係の如何にかかわらず北京との妥協を拒否したのであるが、このことがアメリカを主敵とみなす外交路線と相俟って、結果的にソ連の世界戦略に近い立場をベトナムの党・政府にとらしめることになったというものである。

第二節「インドシナ地域レベルからみたカンボジア問題」は、最初に、中国・民主カンブチアとベトナムの対立が顕在化した時期の外交交渉の記録やベトナム・ラオス友好協力条約の条文などから、この時期にインドシナ三国の「特別な関係」が崩壊し、ハノイが民主カンブチアと中国の脅威に対して安全保障体制を固めていたことを明らかにしようとするものである。

このために最終的にカンボジアへの軍事侵攻という手段を選択した理由としてハノイ側の諸資料が述べる「カンボジア側からの侵略に対する自衛反撃のためと、カンボジア人民から介入の要請があったため」という二点について、第二次五ヶ年計画（一九七六～八〇年）が破綻に瀕し、国内経済の立て直しを最大の課題としていたにもかかわらず、中国とそれに支援された民主カンブチアによって南北両面に緊張を抱え込む状況にあったベトナムが、特に食料問題の解決のためには穀倉地帯である南部を掌握しておくことが必須であったため、差し当たり民主カンブチアの脅威を排除して当面の経済復興の環境の確保をかけたものと考察されている。従って、ベトナム軍のカンボジア侵攻は、中国が非難するような「インドシナ連邦」の形成という地域レベルの長期的戦略に基づくものでもなければ、ソ連

の代理として東南アジア戦略の一端を担うものでもなかったことが指摘されている。

第三節「中国脅威論とASEANへの接近政策」では、一九七七年後半から七八年にかけて行われたASEAN諸国への訪問外交の過程を検討し、この時期に、中国や民主カンブチアへの非難が高まるのと反比例するかのように、ベトナムのASEANへの態度は柔軟化していることを論証している。さらに、ベトナムの党・政府がASEANの「ZOPFAN（平和・自由・中立地帯）構想」に理解を示し、従来は否定していたASEANの中立性をも認めるようになる過程を検証し、これによって、ベトナムがカンボジア問題でのASEANとの対決を当初から想定していたのではないことが明らかにされる。この時期の東南アジア情勢に関するベトナムの論調の特徴として、同地域における中国の脅威を強調してASEAN諸国を味方につける努力が読み取れること、また、ソ連との経済・軍事的結びつきを深めて行く一方で、つとめて自国の独立性を印象づけ、東南アジア諸国のベトナムに対する脅威感を解消するべく努力していることなどが、具体的事実として上記の文脈の一部をなしている。

以上第三章では、一九七八年末のベトナム軍による民主カンブチアへの侵攻に始まるカンボジア問題はインドシナに投影された中ソ対立の枠組という要因を抜きにして語ることはできないが、これを単に「ソ連・ベトナム・カンブチア人民共和国」

ブロックと「中国・ASEAN・民主カンブチア」ブロックの対立という構造で把握しただけでは不十分であることを論証しようとするものである。そのために中ソ対立という背景を前提としつつ、ベトナムのナショナル・インタレストという観点からカンボジア問題の性格を再評価し、さらにこの時期のベトナムとASEAN諸国の関係が検討されている。ハノイにカンボジア侵攻を決意させた最大の要因は、より直接的で短期的な視野に立ったベトナムのナショナル・インタレストであったという見解は、特に本論文だけの知見ではないが、上記の文脈においてこれを強調するところに意味がある。

また第三節では、一九七八年後半に至るとハノイ指導部はベトナムに対するASEAN諸国の脅威感を和らげるべく努力し、ZOPFAN構想をも肯定するようになることを指摘しているが、この時点で、ハノイ指導部は地域構想としてのASEANの存在意義を事実上認めるまでに至っていると著者は判断している。その政治論調の上では、ベトナム当局は依然として東南アジアの「真の中立」を主張しているが、その中味は前章で述べたものより曖昧になっている。ベトナム自身の立場がもはや中立的ではなくなったこと、そして中国・民主カンブチアとの紛争でASEAN諸国の支持を獲得する必要から、ハノイが「中立」の概念に柔軟性を持たせるべく態度を転じたものと著者は評価する。以上の判断と評価もまた本論文の独自の発想を際立たせる。

第四章第一節「カンボジア問題をめぐるソ越関係」では、カンボジア紛争勃発以後のハノイ指導部のソ連・東欧諸国との関係を分析する。ソ越友好協力条約は、中国の対ベトナム武力攻撃に直接の有効性は持たなかったものの、同条約の締結によってベトナムにおけるソ連の政治的・軍事的プレゼンスが高まりをみせたという事実を認めつつ、なおもソ連とベトナムの思惑に根本的な相違があったことを再確認している。すなわち、ベトナムの対ソ接近政策が当面必要な安全保障と経済的支援を確保するための緊急な政策であった一方、ソ連にとってベトナムとの関係強化は中国を南方から牽制・包囲するという世界戦略の一環であったことが明らかにされている。

一九八〇年代に中ソの関係改善への動きが現れ、八一年九月のクリミアにおけるソ越首脳会談でブレジネフ指導部がハノイ側に中国との関係修復とカンボジア問題における譲歩を要求した事実を明らかにし、翌年三月のベトナム共産党第五回大会で示された対中国路線が、その直前に行われたブレジネフのタンケント演説と対立する内容になっていることから、上の首脳会談でベトナムがソ連と共同歩調をとることを強力に拒んだことを推測している。

第二節「モスクワに対する独自姿勢の維持」は、中越外務次官級会談の経緯を一九七九年まで遡ってふりかえり、さらにベトナム側が公刊した文献を参照して、「中国の脅威」に対するハノイの姿勢がソ連に追従した結果ではないことを明らかにし

ている。ベトナムの八〇年憲法に盛り込まれた「覇権主義・膨張主義」批判は反中国的姿勢の一つの表れであるが、これもソ連の影響というよりベトナムの安全保障上の考慮によるものであることを憲法草案と正文を検討して結論づけている。さらに、八二年の共産党第五回大会の政治報告で、ソ連の圧力にもかかわらずハノイが北京と妥協しない態度を公にしたことから、両大国の趨勢に巻き込まれず独自の立場を維持しようとするベトナムの姿勢を説明している。

第三節「カンボジア問題をめぐる対ASEAN政策」は、カンボジア問題が行き詰まりに陥り、東南アジア地域諸国による対話によってこの状況が打開されるまで（一九七九―八五年）のプロセスを検討し、中ソの対立から関係改善に至る大国間の図式だけでは把握しきれない地域情勢について述べている。すなわち、カンボジア問題をめぐってハノイが中国に対してとった態度と、ASEAN諸国に対するそれとは本質的な違いがあることを指摘している。ハノイ指導部が、同問題の原因を中国の東南アジアにおける膨張政策に求め、ASEANと対立することを極力避けようとした事実が、国連その他の場を利用したベトナムとASEAN諸国との外交折衝から検証されている。

インドシナ三国外相会議の声明やベトナム・ASEAN間の対話の過程を分析した結果、ハノイのASEAN諸国に対する外交姿勢が中越関係とは独立した形で展開されており、一九八三年以降は両者の間で対話の方法が主体的に模索されるように

なつたことが明らかにされている。これによって、カンボジア問題の発生から政治解決に至るまでの地域情勢が、必ずしもソ連・中国両ブロックの關係だけでは物語れないことを再確認している。

以上第四章は、一九八〇年代の前半を通じてカンボジア問題が「行き詰まり」の状態に陥る中で、ハノイ指導部が独自の立場から展開したカンボジア問題および東南アジア地域に対する政策を明らかにしている。この期間中はソ・両国が關係改善に向けて摸索を開始した時期とも重なっているが、中ソが歩み寄るにつれて、両国間におけるカンボジア問題の位置づけも変化を強いられる。モスクワと北京からの圧力が増大するものの、それにもかかわらずベトナムが呈示した独自の政策を、その第一次資料によって描くことが本章の眼目となっている。

とりわけ第二節においては、ベトナムの公刊文献の中では「中国人民」と「北京政府の中の反動集団」が必ず区別されており、将来の対中国政策に選択の余地を残していることを指摘しているが、中国と対決することは本来ベトナムの利益とは一致しないものであり、ハノイ指導部は、北京政府内の何らかの变化を契機として対立を解消させる可能性を常に考慮していたとしている点、またベトナムの「北京覇権主義・膨張主義」非難は一九八五年の初めまで継続していることから、ゴルバチョフ体制の成立によってソ連側の態度が変わるまでベトナムが基本的な対中国政策を改めなかったことについての論述も有意味

である。

本章第三節の一部にいうベトナムのASEAN諸国に対する論調から導き出される評価は、ハノイ指導部が同諸国を非難する際にも、非難の中心はあくまで「アメリカ帝国主義その他の反動勢力と結託した中国の侵略・膨張政策」であり、ASEANがそれに同調するのは正しくないという間接的な非難にとどまっているということ、そして、ASEAN側と最も対立していた時期においてさえ、加盟諸国との対話のチャネルを維持しようとしていたとする論旨も興味ある見解であろう。

第五章第一節「新デタント」の中の「インドシナ」では、その最初の部分で、ベトナムの中国に対する強硬姿勢がソ連の対中關係改善の強い要求によって緩和する過程を、ベトナム共産党機関紙の論調によってたどり、両者の立場がほぼ一致を見たのが、八六年末にベトナム共産党書記長に選出されたグエン・パン・リンが翌年五月にソ連を訪問し、ゴルバチョフとの間で首脳会談が行われてからであることを明らかにしている。

以下、これらの経緯を軸として、本節はゴルバチョフ指導部成立以後の中ソ關係の推移を追い、カンボジア問題を「障害」として残さないという点で両国が利益の一致を見たこと、その結果、同問題の政治解決がカンボジアの当事者および地域の關係諸国の手に委ねられるようになったことを検証している。これに加えて、アメリカとソ連の間で同問題の政治解決を急ぐこととゴル・ポト派を復帰させないことについて合意が形成され

ていた事実を指摘し、このような背景からカンボジアの当事者（シアヌーク、フン・セン）の間で直接会談が実現した経緯を整理している。また、その一方で、ソ連がベトナムの頭越しに中国やアメリカとの歩み寄りを進めた結果、その後もカムラン湾などの問題をめぐってソ越間で立場の不一致が表面化している事実も併せて指摘している。

第二節「対外政策における『ドイ・モイ』」では、一九八六年一月のベトナム共産党第六回大会においてグエン・パン・リン書記長による指導体制が成立し、経済困難と国際的孤立の克服をめざすドイ・モイ路線が提示されたこと、そして同路線が採択されるまでに党の政治・経済指導の上でどのような模索と努力が行われたかを明らかにし、その結果である第六回大会の国家建設路線を分析している。同大会政治報告における外交路線を検討した部分では、「三つの革命潮流の戦略的攻勢」論に表されるレ・ズアン時代の世界観が修正され、代わって異なる体制の諸国との平和共存が基本路線に据えられたことを述べている。個別の対外関係については、最大の変化として中国に対する非難が消滅し、同国と無条件で対話を行う意思が表明されていることを指摘し、対外政策におけるドイ・モイは、政治的には平和共存、経済的には対外開放を目指すものであったことが示されている。

このような変化を促したのは、やはりモスクワの影響力ではなく、経済状況の改善・民生の安定を求める国内からの切迫し

た要求であり、ベトナムに必要なのは経済復興のための平和的な国際環境であるという新たな認識であった。この点で、ベトナム国内の経済状況、特にカンボジア問題が国民生活に深刻な影響を及ぼした事実を挙げて論証している。さらに、新外国投資法の制定や憲法の一部修正などを検討し、対外政策におけるグエン・パン・リン指導体制の努力を説明している。

第三節「アジア資本主義国との関係」では、アジア資本主義諸国との経済的な交流が一九八二年頃から変化しつつあったことを統計を用いて明らかにし、八四年以降、ベトナムの対外貿易額において日本・香港・シンガポールが上位を占め、その他のASEAN諸国・アジアNIEsも政治的な対立とは別に、ベトナムとの経済関係を強めている事実を上げ、インドシナを将来のマーケットとする点でこれら諸国の利益が一致しているという評価を与えるところに、これらの事実から、米中ソの思惑とは別のレベルで、ベトナムとの間で障害になるカンボジア問題を早急に解決することが地域諸国共通の利益となっていたことを述べる。そしてこれらの事実をおさえた上で、グエン・パン・リン指導部成立前後のASEAN諸国への外交姿勢を確認し、その基本は八五年から固められていたことを述べている。

以上第五章では、一九八〇年代末の「新データ」がインドシナに及ぼした影響を明らかにし、その国際情勢を背景に登場したグエン・パン・リン書記長の下で行われた対外思考の「刷新（ドイ・モイ）」、そして地域情勢に対するハノイの新たな認

識についての検討が行われているが、第三節で、ベトナム側が、ドイ・モイ路線の進展に伴って、ASEAN諸国の経済発展のみならずアジアNIE⁸や日本の発展戦略にも強い関心を持ち、これらについて議論が公的な場でかなり自由に行われるようになったことを、一九八八年以降に発表されたアジア・太平洋地域についての主な論文により紹介し、同地域の経済戦略に学び国際的経済分業に積極的に参加しようとするグエン・バン・リン指導部の姿勢を示している。他方、対外開放政策に対する軍部や保守派からの反発も観測され、党指導部の中で意見の分裂が見られる事実が指摘されている点を可とする。

第六章第一節「社会主義諸国の政治変動への対応」では、最初に、グエン・バン・リンとゴルバチョフの最初の首脳会談（一九八七年五月）の段階から、既にソ連は両国の経済関係の刷新、すなわち一方的な支援をうち切り世界市場システムに近い取り引き関係に移行することを求めていたことを述べているが、ハノイ指導部自身が、国内経済上の要求から社会主義諸国への過度の依存を見直し、そこからの脱却を志向していた事実もあったことを指摘している。従って、その後のソ連・東欧における政治変動の有無にかかわらず、西側諸国への開放経済路線はベトナムにとって必然的な選択であったと評価している。

第二節「ベトナム独自の国家建設路線と国際情勢に対する認識」では、ハノイ指導部がなぜ前節のような選択に至ったのかを考察するために、グエン・バン・リン体制下の外交イデオロ

ギーと国内経済路線について検討を加えている。

まず、ベトナム外務省内部では一九八八年初以来ソ連の新思考外交をモデルとする「対外思考の刷新」が論じられてきたことを当時の代表的な論文から説明し、同年五月の政治局第一三号決議によって「対外戦略の全面的変更」が決定されたこと、同時に安全保障政策の面でも大転換がはかられ、「国防の戦略的調整」によって軍事力の大幅な削減が行われたことが、その外交に大きく関るものであることを論述している。

「国家資本主義」路線について見れば、ベトナム共産党指導部は、第六回党大会の決定を一九八九年三月の六中総でさらに発展させ、非社会主義セクターの潜在力を活用した多様で柔軟な混合経済体制をめざすようになったが、このことを、六中総決議を分析した文献を参照して検証している。

第三節「カンボジア問題の政治解決と地域情勢に対する新たな認識」は、グエン・バン・リン体制下のベトナムは、ポル・ポト派を絶対に政権に復帰させないというソ連の保証を得るためモスクワと協議を進めつつも、一九八七年後半より、ベトナム側は特定のポル・ポト派要人との対話の意思を示し、カンボジア駐留ベトナム軍の完全撤退の期限を一九九〇年と発表、さらに将来のカンボジアが中立となることに支持を表明した。これらはモスクワとの合意に基づく決定に違いないが、それ以上にベトナム自身の外交面のドイ・モイを反映し、紛争の早急な解決を求めた政策であると論述している。

東南アジア諸国に対しても、ハノイは各国の国家形成に独自のやり方があったことを認め、地域の中立についてはもはや言及しなくなるが、しかし、同地域への外交政策の基調に大きな変化はないと著者は評価している。やはり外務省筋の論文から、ベトナムの外交指導部が米中ソ関係やソ連・東欧の政治変動とは別個の独立した東南アジア地域情勢という観念を持っていることを示し、ハノイ指導部の東南アジアに対する新たな認識と政策は、ソ連や中国など外部からのインパクトのみで形成されたのではなく、ベトナム自身のナショナル・インタレストに照らした自主的な選択であった、と結んでいる。

以上第六章は、一九八〇年代後半に起こった社会主義諸国の政治変動を背景として、ベトナムが独自の路線の選択をとるに至った最近の情勢を、その外交姿勢の面から検討し、そのような態度を選択した要因は何であったかを明らかにしている。そして、これらの世界情勢を背景に、ハノイ指導部が東南アジア地域に対して新たな認識を形成し政策を展開して行くようになる過程を、批判的に構築する狙いをもって書かれている。ソ連からの自立度が高まった結果、ベトナムは社会主義路線・一党独裁の堅持という点でもソ連・東欧諸国とは異なる道を選択することになるが、一九八九年以降の東欧における政治的变化とソ連の民族運動の高揚、中国の天安門事件などに対して、ベトナム共産党は一時これらを「帝国主義勢力の陰謀」と決めつける強硬な態度をとった。しかし、その後の世界情勢の推移と国

内からの批判によって、同年末には「帝国主義の陰謀」論を後退させ、社会主義諸国における改革の遅れが混乱の原因であると評価を改めた。八九年中の党中央委決議や各演説文などを検討して、この間のハノイ指導部の動きをまとめていく。最終的には、ベトナムは社会主義をめざして共産党の指導下にドイ・モイを推進し、政治的安定をはかりつつ国家資本主義経済体制を進展させるといふ路線を選択したことを示す。

ただし政治的な民主化に関しては、党指導部は「ブルジョア民主主義」の影響を警戒し、多党制を否定した。一九九〇年三月の八中総では、政治的民主化の制限に批判を唱えた政治局員（チャン・スアン・バック）が解任されるという強硬な決定も行われた。しかし、対外戦略と国防戦略の転換を果たし、開放経済をめざす党の路線自体は国民の声を反映するものであり、けっして非民主的な政策ではなかったというのが著者の見方である。論議の別れるところであろうが、重要な指摘である。

(三) 本論文の成果と今後の課題

本研究の成果については、先ず第一に、従来のわが国におけるインドシナ地域に関する研究が、米・中・ソの超大国相互の関係を中心において論ずることによってなされてきたのに対して、本論は大国を視野に入れたつも、ベトナムの立場からみた東南アジア地域に対する認識に焦点をおいて、ベトナムの自主性を強調しつつその外交政策を論述したところに特色を有し、

従来未開拓の課題に取り組んだものとして意義がある。

第二に、最近のソ連・東欧諸国における政治的民主化をともなる大変動とは異なる道を選択しつつあるアジアの社会主義諸国——中国、ベトナム、北朝鮮——の試みとその将来は、いま国際社会の重大関心事となっている。その中で著者は、ベトナムが社会主義への道を堅持する姿勢をとりつつも、その指導部が外交・軍事・経済面で柔軟な政策を展開していることを論証し、ベトナムがソ連・東欧の動きに同調することなく、またさほど硬直した社会主義路線に固執することもなく、独自の道を進んでいることを明らかにしている。この一党独裁下のドイ・モイ路線確立の背景を明確にする上で、本論文は重要な貢献をしたものと評価できる。

さらに第三の成果としては、専らベトナムで公刊されたベトナム語資料を丹念に収集し、精しく検討を加え、さらに日本語および英語で記述された関係資料および論文、著作等をこれと対比させることによって、ベトナム側の発想に基づきつつ、しかもこれを外から批判的に論述するという方法をもって行われた斬新な研究姿勢である。研究対象が最近の情勢に関するところから、ベトナム語の一次資料の記述をそのまま論証に用いるには、数量的にも内容的にも十分を尽くしえなかったが、現状では可能と思われる最善の努力を注いだものと評価してよい。

本論文は以上のように多くの研究成果に支えられてはいるが、なお幾つかの課題を残している。第一に、著者が努力を傾注し

たように、ベトナムの公刊資料の整理・分析により、その指導部の対外認識を把握するのはよいが、そこで知りうるのはあくまでもベトナムの論理である。それと対比する相手側の論理の十分な検証を伴わなければ客観的評価は生じえないことに留意すべきである。

第二に、本論文の全体にまたがる主題は、ベトナムが中ソ両大国の影響を受けつつもそれと一線を画し、ベトナムの主体性、自主性を保持して独自の外交を貫いてきたことを立証することにある。そのため、ベトナムの独自性を強調しすぎて客観性を失い、バランスを欠く論述が本論文には散見される。

最後に、ベトナム語文献については現状で入手可能なものはすべて使用しているといえようが、それを裏付け対比する他の言語（とくに中国語）の使用が充分でない。また、情勢の客観的裏付けに不可欠のデータ、ドキュメントの引用をより豊富にすることに、本論文の論旨をより明確かつ説得力に富むものとなしえたであらう。

以上のような課題が残るものの、それらの殆どは著者の今後の努力によって解決がつくものであり、本研究の意義を減ずるものではない。

(四) 総合評価

中野亜里君が提出した学位請求論文「ベトナム社会主義共和国の外交——東南アジア地域情勢に対する認識と外交政策

——」は、すでに指摘したように、今後解決しなければならぬ幾つかの課題を残してはいるが、まことに斬新な切り口で未開拓の分野に挑戦し、高いレベルの成果をあげたものであり、現代東南アジアの国際関係研究に重要な貢献をするものと考えらる。

よって、われわれは、同君に法学博士（慶應義塾大学）の学位を授与するのを適当と認めるものである。

平成四年三月四日

主査 慶應義塾大学法学部教授 法学博士 松本 三郎

副査 慶應義塾大学言語文化研究所教授 川本 邦衛

副査 慶應義塾大学法学部教授 法学博士 小此木政夫